

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年3月期 中間期末 (2016年9月30日現在)	2018年3月期 中間期末 (2017年9月30日現在)	2017年3月期末 (2017年3月31日現在) (要約)
(資産の部)			
現金預け金	412,896	360,750	428,341
コールローン	14,434	27,271	32,681
買入金銭債権	3,877	2,555	3,653
金銭の信託	75	10,011	5,193
有価証券	513,307	442,496	321,052
貸出金	1,647,250	1,701,704	1,653,880
外国為替	3,925	5,668	6,606
その他資産	76,937	75,652	63,588
その他の資産	76,937	75,652	63,588
有形固定資産	5,509	5,499	5,420
無形固定資産	7,949	7,423	7,772
繰延税金資産	4,360	2,775	3,465
支払承諾見返	838	1,550	1,152
貸倒引当金	△14,985	△9,394	△10,181
資産の部合計	2,676,376	2,633,963	2,522,628
(負債の部)			
預金	1,994,546	1,908,092	2,002,780
譲渡性預金	284,044	371,515	284,764
コールマネー	15,100	—	—
売現先勘定	15,208	35,700	22,898
債券貸借取引受入担保金	152,122	121,326	9,846
借入金	17,200	2,480	6,468
外国為替	28	5	5
社債	16,300	8,200	16,300
その他負債	56,227	51,377	47,224
未払法人税等	2,569	1,124	1,652
リース債務	35	11	23
資産除去債務	550	649	596
その他の負債	53,072	49,590	44,952
賞与引当金	1,272	1,340	2,544
役員賞与引当金	149	153	298
睡眠預金払戻損失引当金	115	96	96
ポイント引当金	3	3	4
支払承諾	838	1,550	1,152
負債の部合計	2,553,155	2,501,842	2,394,383
(純資産の部)			
資本金	26,000	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000	24,000
利益剰余金	73,153	81,813	78,169
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	71,153	79,813	76,169
繰越利益剰余金	71,153	79,813	76,169
株主資本合計	123,153	131,813	128,169
その他有価証券評価差額金	462	538	75
繰延ヘッジ損益	△394	△231	—
評価・換算差額等合計	67	307	75
純資産の部合計	123,221	132,120	128,244
負債及び純資産の部合計	2,676,376	2,633,963	2,522,628

中間損益計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期 中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2018年3月期 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで (要約))
経常収益	33,666	30,590	70,929
資金運用収益	20,171	20,189	39,454
(うち貸出金利息)	(16,055)	(15,797)	(32,106)
(うち有価証券利息配当金)	(3,868)	(4,167)	(6,874)
役務取引等収益	4,525	5,078	10,235
その他業務収益	5,440	2,800	11,730
その他経常収益	3,528	2,522	9,508
経常費用	25,583	25,602	55,763
資金調達費用	3,424	3,441	6,538
(うち預金利息)	(2,295)	(2,050)	(4,545)
役務取引等費用	3,461	3,299	6,839
その他業務費用	714	832	6,191
営業経費	17,709	17,249	35,399
その他経常費用	274	780	793
経常利益	8,083	4,987	15,166
特別利益	—	—	—
特別損失	12	90	88
税引前中間(当期)純利益	8,070	4,897	15,077
法人税、住民税及び事業税	2,334	924	3,432
過年度法人税等	△317	△259	△317
法人税等調整額	292	587	1,185
法人税等合計	2,309	1,252	4,299
中間(当期)純利益	5,761	3,644	10,777

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	65,392	67,392	117,392	
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	-	5,761	5,761	5,761	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,761	5,761	5,761	
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	71,153	73,153	123,153	
	評価・換算差額等			純資産 合計				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計					
当期首残高	1,189	60	1,250	118,642				
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	5,761				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△726	△455	△1,182	△1,182				
当中間期変動額合計	△726	△455	△1,182	4,579				
当中間期末残高	462	△394	67	123,221				

当中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169	
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	-	3,644	3,644	3,644	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,644	3,644	3,644	
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	79,813	81,813	131,813	
	評価・換算差額等			純資産 合計				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計					
当期首残高	75	-	75	128,244				
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	3,644				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	462	△231	231	231				
当中間期変動額合計	462	△231	231	3,875				
当中間期末残高	538	△231	307	132,120				

前事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	65,392	67,392	117,392
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	10,777	10,777	10,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	10,777	10,777	10,777
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,189	60	1,250	118,642
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	10,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,114	△60	△1,174	△1,174
当期変動額合計	△1,114	△60	△1,174	9,602
当期末残高	75	—	75	128,244

注記事項

重要な会計方針（2018年3月期中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及

び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において顧客に付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	5,079百万円
出資金	1,650百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	178百万円
延滞債権額	13,370百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	324百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	73百万円
-----------	-------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,946百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

800百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものと

112百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,986百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	163,221百万円
貸出金	38,846百万円
担保資産に対応する債務	
預金	939百万円
売現先勘定	35,700百万円
債券貸借取引受入担保金	121,326百万円
借入金	2,480百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	12,825百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	2,599百万円
保証金	12,327百万円
金融商品等差入担保金	15,781百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	137,440百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	89,109百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	8,200百万円
---------	----------

中間損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

外国為替売買益	870百万円
国債等債券売却益	800百万円
融資業務関連収入	757百万円
金融派生商品収益	326百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	759百万円
買取債権回収益	710百万円
株式等売却益	613百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却損	626百万円
国債等債券償還損	203百万円

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	313百万円
無形固定資産	906百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式派生商品費用	380百万円
株式等売却損	172百万円
投資ファンド運用損	102百万円

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

時価情報(単体)

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期	2018年3月期中間期
当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	—	△370

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

		2017年3月期中間期末			2018年3月期中間期末		
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	97,450	96,790	659	37,291	36,650	641
	国債	50,651	50,534	116	502	500	2
	地方債	2,368	2,367	0	—	—	—
	社債	44,429	43,888	541	36,788	36,149	638
	その他	192,980	190,884	2,095	165,383	163,702	1,680
	小計	290,431	287,675	2,755	202,674	200,353	2,321
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	95,219	95,574	△354	64,274	64,833	△559
	国債	81,889	82,234	△344	45,307	45,822	△514
	地方債	5,709	5,714	△5	—	—	—
	社債	7,620	7,625	△4	18,966	19,011	△44
	その他	122,570	124,304	△1,733	69,909	70,896	△986
	小計	217,790	219,878	△2,088	134,183	135,729	△1,546
	合計	508,221	507,554	667	336,858	336,082	775

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

2017年3月期中間期末		2018年3月期中間期末	
中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	6		1,906
組合等出資金	—		2,292
合計	6		4,199

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	458,004	2,880	93	259,994	1,413	428

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、163百万円(外国証券)であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

7.子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

2017年3月期中間期末		2018年3月期中間期末	
中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	5,067		5,067
関連会社株式及び出資金	12		1,662
合計	5,079		6,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に記載しておりません。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末		2018年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	75	△0	10,011	△93

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
評価差額	667	775
その他有価証券	667	775
(△)繰延税金負債	△204	△237
その他有価証券評価差額金	462	538

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

		2017年3月期中間期末				2018年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	11,112	—	6	6
取引所	売建	—	—	—	—	11,112	—	6	6
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,001,175	979,414	△1,390	△1,390	875,777	838,584	△509	△509
	受取固定・支払変動	505,163	495,889	8,816	8,816	411,895	393,772	4,334	4,334
	受取変動・支払固定	491,951	482,692	△10,207	△10,207	463,048	444,811	△4,844	△4,844
	受取変動・支払変動	4,060	833	0	0	833	—	0	0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	14,400	14,400	—	15
	売建	—	—	—	—	7,200	7,200	△81	68
	買建	—	—	—	—	7,200	7,200	81	△53
	合計	—	—	△1,390	△1,390	—	—	△503	△488

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定するとともに、一部取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、社内での妥当性等を検証することとしております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

		2017年3月期中間期末				2018年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	647	—	△18	△18
取引所	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	647	—	△18	△18
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	98,712	98,712	1,271	1,271	151,173	100,445	△107	△107
	為替予約	33,281	—	△108	△108	26,856	—	△281	△281
	売建	21,900	—	△15	△15	14,906	—	△55	△55
	買建	11,380	—	△92	△92	11,950	—	△226	△226
	通貨オプション	558,818	539,534	—	9,852	720,822	642,508	—	10,663
	売建	279,409	269,767	△26,199	△8,707	360,411	321,254	△22,461	△4,383
	買建	279,409	269,767	26,199	18,559	360,411	321,254	22,461	15,047
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,162	11,014	—	—	△407	10,256

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引

(単位:百万円)

		2017年3月期中間期末				2018年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	5,369	—	105	105	—	—	—	—
取引所	売建	5,369	—	105	105	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—	17,162	—	△7	△7
	売建	—	—	—	—	3,162	—	△27	△4
	買建	—	—	—	—	14,000	—	19	△3
	合計	—	—	105	105	—	—	△7	△7

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

		2017年3月期中間期末				2018年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	40,043	—	△91	△91	39,352	—	174	174
取引所	売建	40,043	—	△91	△91	39,352	—	174	174
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	20,148	—	△49	7	18,504	—	△6	31
	売建	20,148	—	△49	7	14,249	—	△35	16
	買建	—	—	—	—	4,255	—	28	15
	合計	—	—	△140	△83	—	—	167	205

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

5.商品関連取引

該当事項はありません。

6.クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2017年3月期中間期末						2018年3月期中間期末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価	50,560	50,560	△624	其他有価	56,365	56,365	△537
		証券(債券)	50,560	50,560	△624	証券(債券)	56,365	56,365	△537
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	1,251	1,251	—	貸出金	1,065	1,065	—
			1,251	1,251	—		1,065	1,065	—
合計		—	—	—	△624	—	—	—	△537

(注) 1.金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示しておりません。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,488	3,266	16,755	12,684	4,068	16,752
資金運用収益	15,583	4,700	20,171	14,251	6,015	20,189
			(112)			(77)
資金調達費用	2,094	1,433	3,416	1,567	1,946	3,436
			(112)			(77)
役務取引等収支	1,010	53	1,064	1,666	112	1,779
役務取引等収益	4,444	81	4,525	4,895	183	5,078
役務取引等費用	3,434	27	3,461	3,228	71	3,299
その他業務収支	2,682	2,044	4,726	916	1,051	1,968
その他業務収益	2,767	2,673	5,440	1,017	1,782	2,800
その他業務費用	85	629	714	101	730	832
業務粗利益	17,181	5,364	22,546	15,267	5,233	20,500
業務粗利益率(%)	1.44	2.67	1.72	1.39	2.56	1.66

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×365

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2017年3月期中間期7百万円、2018年3月期中間期4百万円)を控除して表示しております。

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,364,934	15,583	1.31	2,180,826	14,251	1.30
うち 貸出金	1,547,621	14,445	1.86	1,514,457	13,248	1.74
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	254,686	815	0.63	164,033	741	0.90
コールローン	30,745	15	0.09	18,157	4	0.05
債券貸借取引支払保証金	1,753	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息)	345,720	147	0.08	336,221	151	0.08
資金調達勘定	2,290,985	2,094	0.18	2,107,829	1,567	0.14
うち 預金	1,890,120	1,583	0.16	1,834,535	1,269	0.13
譲渡性預金	293,511	18	0.01	236,192	4	0.00
コールマネー	36,517	—	—	25,415	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	18,145	0	0.00	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	37,230	17	0.09	1,748	—	—

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年3月期中間期9,697百万円、2018年3月期中間期8,798百万円)を控除して表示しております。

2.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2017年3月期中間期8,568百万円、2018年3月期中間期6,885百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	399,485	4,700	2.34	407,718	6,015	2.94
うち 貸出金	110,475	1,610	2.90	129,703	2,548	3.91
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	281,531	3,052	2.16	269,752	3,426	2.53
コールローン	2,953	27	1.82	3,587	28	1.57
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	390,547	1,433	0.73	396,324	1,946	0.97
うち 預金	115,331	712	1.23	126,401	781	1.23
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	22,875	78	0.68	49,977	311	1.24
債券貸借取引受入担保金	96,072	349	0.72	88,931	539	1.20
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	4	0	0.85	2,443	17	1.41

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,608,195	20,171	1.54	2,460,003	20,189	1.63
うち 貸出金	1,658,096	16,055	1.93	1,644,161	15,797	1.91
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	536,218	3,868	1.43	433,786	4,167	1.91
コールローン	33,699	42	0.25	21,745	32	0.30
債券貸借取引支払保証金	1,753	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息)	345,720	147	0.08	336,221	151	0.08
資金調達勘定	2,525,307	3,416	0.26	2,375,611	3,436	0.28
うち 預金	2,005,452	2,295	0.22	1,960,937	2,050	0.20
譲渡性預金	293,511	18	0.01	236,192	4	0.00
コールマネー	36,517	—	—	25,415	—	—
売現先勘定	22,875	78	0.68	49,977	311	1.24
債券貸借取引受入担保金	114,217	349	0.61	88,931	539	1.20
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	37,234	17	0.09	4,192	17	0.82

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年3月期中間期9,697百万円、2018年3月期中間期8,798百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2017年3月期中間期8,568百万円、2018年3月期中間期6,885百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△697	△167	△865	△1,203	△129	△1,332
うち 貸出金	674	△881	△207	△289	△906	△1,196
有価証券	△541	168	△372	△409	335	△74
コールローン	7	△2	5	△3	△7	△10
債券貸借取引支払保証金	-	△3	△3	-	-	-
預け金	19	△10	8	△4	7	3
支払利息	△86	△723	△810	△136	△391	△527
うち 預金	△117	△389	△506	△37	△275	△313
譲渡性預金	6	△109	△103	△1	△12	△13
コールマネー	-	△1	△1	-	-	-
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	△0	△12	△12	△0	-	△0
借入金	△37	△3	△41	-	△17	△17

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△185	743	558	121	1,194	1,315
うち 貸出金	△44	174	130	377	560	938
有価証券	△128	563	434	△149	522	373
コールローン	△1	△8	△10	4	△3	1
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△63	397	334	28	485	513
うち 預金	△51	△23	△74	68	0	69
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
売現先勘定	78	-	78	168	63	232
債券貸借取引受入担保金	171	107	278	△43	232	189
借入金	0	-	0	17	0	17

●合計

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△331	153	△178	△1,214	1,232	17
うち 貸出金	669	△746	△77	△133	△124	△257
有価証券	△1,304	1,366	62	△984	1,282	298
コールローン	19	△24	△4	△18	8	△9
債券貸借取引支払保証金	-	△3	△3	-	-	-
預け金	19	△10	8	△4	7	3
支払利息	△45	△300	△346	△216	236	19
うち 預金	△170	△410	△581	△46	△198	△244
譲渡性預金	6	△109	△103	△1	△12	△13
コールマネー	-	△1	△1	-	-	-
売現先勘定	78	-	78	168	63	232
債券貸借取引受入担保金	121	144	265	△153	342	189
借入金	△37	△3	△41	△136	136	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,444	81	4,525	4,895	183	5,078
うち 預金・貸出業務	1,999	69	2,069	2,357	166	2,524
為替業務	654	11	666	648	16	664
代理業務	50	—	50	49	—	49
証券関連業務	1,056	—	1,056	1,261	—	1,261
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	0	—	0
保証業務	11	—	11	9	1	10
役務取引等費用	3,434	27	3,461	3,228	71	3,299
うち 為替業務	100	7	107	102	7	109

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	1,680	1,680	—	870	870
国債等債券売却損益	1,824	962	2,787	△78	251	173
国債等債券償還損益	10	△303	△292	8	△165	△156
金融派生商品損益	—	△131	△131	230	95	326
その他	847	△163	683	755	—	755
合計	2,682	2,044	4,726	916	1,051	1,968

預金(単体)

預金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末			2018年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	829,678	—	829,678	905,760	—	905,760
うち 有利息流動性預金	809,097	—	809,097	867,131	—	867,131
定期性預金	1,043,877	—	1,043,877	868,535	—	868,535
うち 固定金利定期預金	1,041,861	—	1,041,861	868,119	—	868,119
変動金利定期預金	1,994	—	1,994	396	—	396
その他	2,541	118,448	120,990	3,943	129,853	133,796
合計	1,876,097	118,448	1,994,546	1,778,239	129,853	1,908,092
譲渡性預金	284,044	—	284,044	371,515	—	371,515
総合計	2,160,141	118,448	2,278,590	2,149,754	129,853	2,279,607

●平均残高

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	837,385	—	837,385	870,338	—	870,338
うち 有利息流動性預金	812,874	—	812,874	843,026	—	843,026
定期性預金	1,049,697	—	1,049,697	960,563	—	960,563
うち 固定金利定期預金	1,047,681	—	1,047,681	959,626	—	959,626
変動金利定期預金	1,994	—	1,994	916	—	916
その他	3,038	115,331	118,369	3,634	126,401	130,035
合計	1,890,120	115,331	2,005,452	1,834,535	126,401	1,960,937
譲渡性預金	293,511	—	293,511	236,192	—	236,192
総合計	2,183,632	115,331	2,298,963	2,070,728	126,401	2,197,129

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年3月期中間期末							
定期預金	223,379	92,683	351,612	133,835	93,830	139,198	1,034,539
うち 固定金利定期預金	223,379	92,289	350,408	133,439	93,830	139,198	1,032,545
変動金利定期預金	—	394	1,204	396	—	—	1,994
2018年3月期中間期末							
定期預金	256,485	107,685	240,632	100,458	84,125	70,818	860,206
うち 固定金利定期預金	256,151	107,624	240,632	100,458	84,125	70,818	859,810
変動金利定期預金	334	61	—	—	—	—	396

(注) 1. 満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。なお、2017年3月期中間期末データにつきましては、「2017年3月期中間期ディスクロージャー誌」にて開示したデータ(最終期日を満期日)とは異なります。

2. 積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
個人預金	1,801,812	1,693,822
法人預金	190,174	211,094
公金	199	44
金融機関預金	2,359	3,131
合計	1,994,546	1,908,092

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末			2018年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	6,624	—	6,624	4,838	—	4,838
証書貸付	1,468,073	104,405	1,572,478	1,491,030	137,903	1,628,933
当座貸越	66,862	—	66,862	67,226	—	67,226
割引手形	1,285	—	1,285	706	—	706
合計	1,542,845	104,405	1,647,250	1,563,800	137,903	1,701,704

●平均残高

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	4,731	—	4,731	2,557	—	2,557
証書貸付	1,474,412	110,475	1,584,887	1,448,555	129,703	1,578,258
当座貸越	66,876	—	66,876	62,468	—	62,468
割引手形	1,600	—	1,600	876	—	876
合計	1,547,621	110,475	1,658,096	1,514,457	129,703	1,644,161

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
	2017年3月期中間期末					
貸出金	244,918	299,573	319,045	179,136	604,578	1,647,250
うち 変動金利	219,551	253,891	279,450	152,587	515,359	1,420,839
固定金利	25,367	45,681	39,594	26,548	89,219	226,410
2018年3月期中間期末						
貸出金	333,797	338,377	278,510	154,324	596,695	1,701,704
うち 変動金利	310,342	291,518	236,029	130,168	530,217	1,498,276
固定金利	23,454	46,858	42,481	24,156	66,478	203,428
参考(連結)						
2018年3月期中間期末						
貸出金	340,819	338,479	278,510	154,324	596,695	1,708,829

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

	2017年3月期中間期末		2018年3月期中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	91,102	1,647,250	85,669	1,701,704
うち 中小企業等貸出金残高(B)	90,871	1,439,983	85,407	1,423,860
割合(B) / (A) (%)	99.74	87.41	99.69	83.67

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末		2018年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,647,250	100.00	1,701,704	100.00
製造業	25,150	1.53	35,989	2.11
農業・林業	100	0.00	129	0.01
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	10	0.00
建設業	7,757	0.47	6,514	0.38
電気・ガス・熱供給・水道業	8,353	0.51	15,613	0.92
情報通信業	20,591	1.25	22,156	1.30
運輸業・郵便業	1,821	0.11	1,757	0.10
卸売・小売業	42,012	2.55	53,880	3.17
金融・保険業	73,994	4.49	70,699	4.15
不動産業・物品賃貸業	244,223	14.83	245,695	14.44
その他サービス業	290,099	17.61	278,823	16.39
地方公共団体	—	—	—	—
その他	933,141	56.65	970,429	57.03
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,647,250	100.00	1,701,704	100.00

59

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
自行預金	5,791	6,567
有価証券	24,238	22,000
債権	36,936	31,853
商品	—	—
不動産	1,230,525	1,210,186
その他	43,324	44,782
計	1,340,817	1,315,390
保証	93,818	92,331
信用	212,614	293,982
合計	1,647,250	1,701,704

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
自行預金	3	5
有価証券	—	—
債権	239	202
商品	—	—
不動産	5	—
その他	—	—
計	248	208
保証	307	497
信用	282	844
合計	838	1,550

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
設備投資	1,066,829	1,019,481
運転資金	580,421	682,223
合計	1,647,250	1,701,704

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
消費者ローン残高	717,238	664,295
うち 住宅ローン残高	468,293	417,751
その他ローン残高	248,945	246,544

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期				2018年3月期中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,457	4,628	5,457	4,628	4,827	4,725	4,827	4,725
個別貸倒引当金	11,011	10,357	11,011	10,357	5,354	4,668	5,354	4,668
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,469	14,985	16,469	14,985	10,181	9,394	10,181	9,394

(注) 中間損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

該当ありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

●連結

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
破綻先債権額	1,144	943
延滞債権額	28,484	17,168
3カ月以上延滞債権額	412	324
貸出条件緩和債権額	762	73
合計	30,803	18,509

●単体

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
破綻先債権額	312	178
延滞債権額	24,141	13,370
3カ月以上延滞債権額	412	324
貸出条件緩和債権額	762	73
合計	25,629	13,946

(用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
破綻先債権額	570	523
延滞債権額	24,983	14,611
3カ月以上延滞債権額	412	324
貸出条件緩和債権額	762	73
合計	26,729	15,532

●単体

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
破綻先債権額	163	125
延滞債権額	22,877	12,755
3カ月以上延滞債権額	412	324
貸出条件緩和債権額	762	73
合計	24,216	13,278

金融再生法に基づく開示債権

●連結

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,853	7,452
危険債権	20,894	10,788
要管理債権	1,175	397
小計	30,923	18,638
正常債権	1,639,816	1,707,104
合計	1,670,739	1,725,742

●単体

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,675	2,864
危険債権	20,812	10,708
要管理債権	1,175	397
小計	25,662	13,971
正常債権	1,628,338	1,697,197
合計	1,654,001	1,711,169

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,778	4,476
危険債権	20,894	10,788
要管理債権	1,175	397
小計	26,848	15,662
正常債権	1,639,816	1,707,104
合計	1,666,664	1,722,767

●単体

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,262	2,196
危険債権	20,812	10,708
要管理債権	1,175	397
小計	24,249	13,303
正常債権	1,628,338	1,697,197
合計	1,652,588	1,710,501

証券(単体)

有価証券残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末			2018年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	132,541	—	132,541	45,810	—	45,810
地方債	8,078	—	8,078	—	—	—
社債	52,050	—	52,050	55,754	—	55,754
株式	5,085	—	5,085	6,985	—	6,985
その他の証券	51,725	263,826	315,551	43,068	290,876	333,945
うち 外国債券	—	262,946	262,946	—	290,086	290,086
その他	51,725	879	52,604	43,068	790	43,858
合計	249,480	263,826	513,307	151,619	290,876	442,496

●平均残高

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	133,610	—	133,610	48,355	—	48,355
地方債	2,608	—	2,608	7,115	—	7,115
社債	53,429	—	53,429	56,679	—	56,679
株式	5,085	—	5,085	6,985	—	6,985
その他の証券	59,952	281,531	341,484	44,898	269,752	314,651
うち 外国債券	—	280,761	280,761	—	268,985	268,985
その他	59,952	770	60,723	44,898	767	45,665
合計	254,686	281,531	536,218	164,033	269,752	433,786

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2017年3月期中間期末								
国債	60,049	20,102	41,174	—	11,215	—	—	132,541
地方債	—	—	6,177	1,900	—	—	—	8,078
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,855	6,646	23,466	13,146	935	—	—	52,050
株式	—	—	—	—	—	—	5,085	5,085
その他の証券	9,891	51,246	13,587	55,539	29,695	146,342	9,248	315,551
うち 外国債券	9,891	51,219	13,541	51,031	21,869	115,392	—	262,946
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	26	45	4,508	7,825	30,949	9,248	52,604
2018年3月期中間期末								
国債	—	502	40,296	—	3,020	1,991	—	45,810
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	894	19,195	32,973	2,542	148	—	—	55,754
株式	—	—	1,900	—	—	—	5,085	6,985
その他の証券	14,017	9,844	12,966	66,707	52,019	171,904	6,485	333,945
うち 外国債券	14,017	9,839	12,441	62,854	49,410	141,524	—	290,086
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	5	525	3,852	2,609	30,380	6,485	43,858
参考(連結)								
2018年3月期中間期末								
国債	—	502	40,296	—	3,020	1,991	—	45,810
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	894	19,195	32,973	2,542	148	—	—	55,754
株式	—	—	1,900	—	—	—	317	2,217
その他の証券	14,017	9,844	12,966	66,707	52,019	171,904	6,485	333,945
うち 外国債券	14,017	9,839	12,441	62,854	49,410	141,524	—	290,086
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	5	525	3,852	2,609	30,380	6,485	43,858

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期	2018年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	329	649
合計	329	649

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期	2018年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	22,015	27,950

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期	2018年3月期中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

	2017年3月期中間期		2018年3月期中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	1,078	1,528,644	1,114	1,562,984
各地より受けた分	803	1,491,185	762	1,586,678
代金取立				
各地へ向けた分	1	3,297	1	2,004
各地より受けた分	0	336	0	0

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	2017年3月期中間期	2018年3月期中間期
仕向為替		
売渡為替	184	399
買入為替	363	608
被仕向為替		
支払為替	160	220
取立為替	463	470
合計	1,172	1,699

経営諸比率(単体)

利益率

(単位:%)

	2017年3月期中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2018年3月期中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.59	0.38
純資産経常利益率	13.33	7.64
総資産中間純利益率	0.42	0.28
純資産中間純利益率	9.50	5.58

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
2. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
4. 純資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

利鞘等

(単位:%)

	2017年3月期中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)			2018年3月期中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.31	2.34	1.54	1.30	2.94	1.63
資金調達原価	1.52	1.84	1.65	1.57	2.04	1.73
総資金利鞘	△0.21	0.50	△0.11	△0.27	0.90	△0.10

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2017年3月期 中間期末 (2016年9月30日現在)	2018年3月期 中間期末 (2017年9月30日現在)
預金	1,222	1,133
貸出金	1,009	1,011

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2017年3月期 中間期末 (2016年9月30日現在)	2018年3月期 中間期末 (2017年9月30日現在)
預金	69,048	57,820
貸出金	49,916	51,566

預貸率

(単位:%)

	2017年3月期中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)			2018年3月期中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	82.23	86.43	82.48	87.94	105.33	89.12
期中平均	81.87	93.96	82.57	82.55	101.29	83.76

預証率

(単位:%)

	2017年3月期中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)			2018年3月期中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	13.29	222.73	25.73	8.52	224.00	23.19
期中平均	13.47	244.10	26.73	8.94	213.40	22.12

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

●所有者別状況

	2018年3月期中間期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

	2018年3月期中間期末	
	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00